

# 令和7年度総務常任委員会行政視察報告書

1 視察日：令和7年7月7日（月）～8日（火）

2 視察地

① 神奈川県開成町(面積：6.55 K m<sup>2</sup> 人口：18,386 人)

視察事項：新庁舎建設について

② 茨城県境町(面積：46.59 K m<sup>2</sup> 人口：24,927 人)

視察事項：自動運転バスについて

3 参加者

委員長 石塚 政行

副委員長 渡邊 英子

齋藤 典子

宮本 莊山

関 由紀夫

佐貫 薫

石井 侑男

執行部 星宮 良行 生活環境課課長補佐

随 行 粕谷 嘉彦 議会事務局副主幹



## 開成町新庁舎建設に関する視察報告書

神奈川県開成町 令和7年7月7日（月）13：30～15：30

研修場所 開成町新庁舎内

### 1 神奈川県開成町について

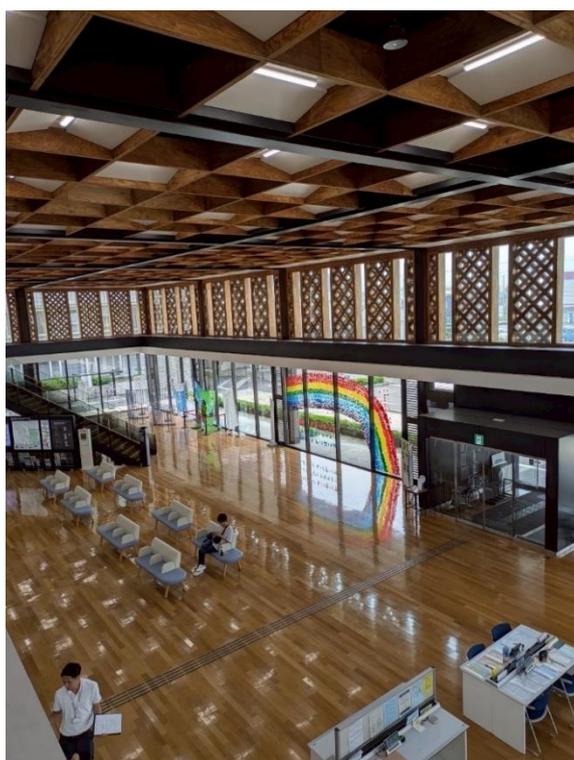
神奈川県足柄上郡開成町は、町域が6.5平方キロメートルと全国有数の小さな自治体でありながら、「小さくても輝く町づくり」をスローガンに、先進的な取組を積極的に進めています。特に「子育て」「防災」「環境」「参加と協働」といった分野で高い評価を受けており、近年ではスマート自治体への取組や、住民参加型の政策形成が注目されています。

新庁舎は令和5年に完成。庁舎では設計段階から住民の声を取り入れ、日本初 NearlyZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の認証を受けるなど、建設の素材や工法にも先進的な技術を採用しています。

### 2 視察の目的

矢板市においても、今後の庁舎整備や公共施設のあり方について検討が進められている中、全国の先進事例を視察・研究することは非常に有意義です。本視察の目的は、以下のとおりです。

- 環境性能・耐震性に優れた庁舎建築の実例を学ぶこと。
- 地域材活用や脱炭素型公共施設整備に関する実践的知見を得ること。
- 設計・運用において住民参加をどのように取り入れているかを把握すること。
- 新庁舎の防災・地域連携機能について学ぶこと。



### 3 視察内容と詳細

矢板市でも将来的な庁舎の改修・再整備の必要性が見込まれており、持続可能で市民に親しまれる公共施設づくりを進めていく上で、以下の観点を重視して視察を行いました。

- 環境配慮（ゼロカーボン）
- 防災対応力
- 住民参加の設計プロセス
- 職員・町民双方の利便性



#### (1) 建築構造と設計思想

開成町庁舎は、鉄骨造と木造を組み合わせたハイブリッド構造を採用しており、耐震性と温もりのある空間づくりの両立を実現しています。特に森林資源を活用した地産地消の建築素材が、地域経済循環にも寄与しています。

#### (2) 住民参加による設計プロセス

設計段階から複数回にわたり策定委員会や説明会・パブリックコメントを実施し、庁舎に求める機能や空間についての意見を反映しています。住民と行政の協働により、地域のニーズに最適化された庁舎の建設が期待できます。

#### (3) 環境・エネルギー対策

高断熱材の採用や太陽光発電設備の導入、さらに庁舎全体の省エネルギー化に取り組むことで、脱炭素を象徴する施設となっています。また、自然換気や昼光の効果的な活用といった設計上の工夫により、電力消費の最適化も実現しています。

- ・ 輻射式冷暖房の導入
- ・ 地中熱利用設備を採用
- ・ 人感・照度センサーによる調光制御

#### (4) 防災機能の強化

地域の防災拠点として、非常用電源をはじめ、水・食料・毛布などの備蓄を整え、災害時にも稼働できる避難所機能を備えています。住民受け入れ体制を具体的に想定した施設設計がなされており、迅速かつ円滑に避難者を受け入れられる体制が整えられています。

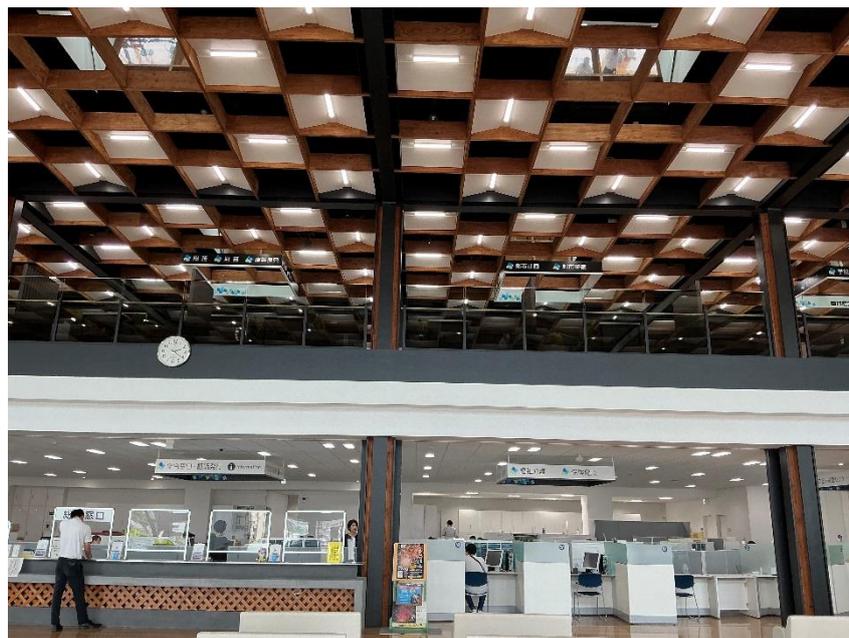
また、災害対策本部としてすぐに使用できる状態でありながら、通常使用もできる会議室が設けられており、室内の壁面は全てホワイトボードになっているため、情報共有や対策会議がスムーズに行えます。

#### (5) ユニバーサルデザインと利便性

誰も利用しやすい設計となっており、総合窓口（ワンストップ窓口）が設置されているため、申請などの手続きは簡素化され、利用者の担が軽減されています。

また、バリアフリー化はもちろん、動線の工夫や案内表示の工夫も徹底されており、高齢者

や障がい者にも配慮された施設となっていました。



#### 4 総括

今回の視察を通じて、開成町の庁舎建設は「機能性」「環境性」「地域性」「参加性」の全てを兼ね備えた先進事例であると実感しました。特に、住民との協働による設計プロセスや、防災・エネルギー対策に関する取組は、今後矢板市が目指すべき公共施設の方向性と一致するものであり、大変参考となりました。

矢板市においても、公共施設の整備を単なるハード面の刷新にとどめるのではなく、環境負荷の低減等も含め、庁舎づくりを意識していくべきであると改めて認識しました。今後、今回の視察を活かした政策提言や整備方針の検討を進めてまいります。



# 茨城県境町における無人バス運営に関する視察報告書

— 民間活力を活かした先進的公共交通モデルの現地調査 —

茨城県境町 令和7年7月8日（月）10：00～12：00

研修場所 株式会社セネック様事務所

## 1 境町について

茨城県の西端に位置する境町は、人口約2万3,000人で農業を基盤とする町です。近年は「スマート自治体」への転換を積局的に進め、ICTの導入や住民サービスの刷新に力を入れています。

とりわけ、自動運転技術を活用した公共交通の導入では、全国に先駆けて実証運行から実用化へと移行しており、他の自治体にとってのモデルケースとして注目されています。特に注目すべき点は、町が整備主体となる一方で、運営や技術面は専門の民間事業者に委託する「公設民営」方式でプロジェクトを推進していることです

## 2 視察の目的

本視察の目的は、以下の2点です。

- (1) 民間活力を導入した公共交通整備の実態を学ぶこと
- (2) 矢板市における地域交通の持続可能なモデル構築に資する知見を得ること

特に「行政は制度設計・設備整備に専念し、専門性の高い運用部分は民間が担う」という先進的手法に着目し、その具体的な仕組み、協定内容、運営上の課題と成果を把握することを重視しました。

境町の自動運転バスとは

- ・フランス製「NAVYA ARMA」（電気自動車）を3台運行している。
- ・各種センサーやGPS、地図データをもとに、時速20kmで道の駅からコミュニティセンターなどを結ぶ。
- ・オペレーターが同乗し、自動で運転できない場合や安全確保が必要な場合にコントローラーで車両を制御する。



### 3 視察内容と詳細

従来の行政主導の交通整備では、路線バスの経営は厳しさを増し、運営の効率性やニーズに対する柔軟な対応に課題がありました。そこで境町が採用した「公設民営」は、行政が施設や予算面を担い、民間が運営を行うことで、両者の強みを組み合わせ一体となって運営する先駆的モデルです。矢板市においても、将来の交通政策検討にあたり、住民サービスの向上と財政負担の抑制を両立するため、こうした民間活力導入の仕組みを学ぶ必要があります。

#### (1) 運営体制と官民連携の仕組み

境町は、ふるさと納税が関東で1位（令和5年時点）であり、その寄附金に加え、デジタル田園都市国家構想交付金・地方創生推進交付金等を活用することで、自動運転バスの導入に必要な初期投資（車両導入、通信インフラ整備など）約5.2億円を賄いました。さらに、運営費用にはスポンサー料も充当され、その結果、経済効果は約27億円となっています。

一方、運行については、遠隔監視コントロールセンターで自動運転バスの運行管理、遠隔監視を担う「株式会社セネック」、導入・実用化へのコンサルティング（ルートを選定、3Dデータマップなど自動運転に必要なデータ収集、車両の選定など）は「株式会社BOLDLY（ソフトバンクグループ）」にそれぞれ委託しています。

行政がハードを保有し、民間がソフトを担うという明確な役割分担により、運行の専門性・安全性を確保しつつ、運営の柔軟性と迅速性を実現しています。

民間企業が単なる請負ではなく「共創パートナー」として地域課題に向き合う形で関わっている点は非常に印象的でした。

#### (2) サービス内容と住民の評価

境町は人口の3分の1が高齢者であり、人口減少と高齢化が進行しています。また、鉄道がなく、路線バスも赤字経営で撤退の危機に直面していました。

こうした交通の課題を解決するため、2019年11月に自動運転バスの導入の検討を始めました。

現在は町内3ルートで自動運転バスが無料で運行されており、主に高齢者や交通弱者の移動支援として利用されています。利用者からは「乗りやすく、安心できる」「通院や買い物に便利」といった声が多く、自治体主導だけでは実現困難な質の高いサービスを提供できている点は大きな成果といえます。

#### (3) 住民との信頼形成と行政の役割

導入にあたっては、町が丁寧な住民説明会を実施し、さらに、試乗体験やチラシによる周知などで理解と信頼を醸成しました。民間に任せきるのではなく町と共同し作り上げ、現場運営は専門家に委ねるという適切な役割分担が住民の安心につながっています。

---



#### 4 総括

境町における自動運転バス導入にあたり、ただ委託をするのではなく、「公設民営」「官民共創」により、地方自治体の新しい在り方を示す先進事例でした。

特に、行政が制度やインフラを整え、民間が運営・技術支援を担うことで、サービスの質を維持しつつ持続可能性を高めている点は、矢板市でも大いに参考になる取組です。

また、自動運転バスを単なる交通手段としてだけでなく、町の広告・宣伝効果や観光・視察を呼び込むことにつなげており、まちづくり全体を活性化させるツールとして位置付ける考えはとても画期的な発想だと思います。

今後、矢板市においても、人口減少や高齢化、交通空白地の課題解決に向けて、民間との協働を積極的に検討し、地域住民にとって安全・安心で持続可能な公共交通のあり方を模索していく必要があります。本視察を通じて得た知見は、今後の政策立案や事業推進にしっかりと反映してまいります。

